

# 高齢者の孤立死を防ぐために

長野圭佑

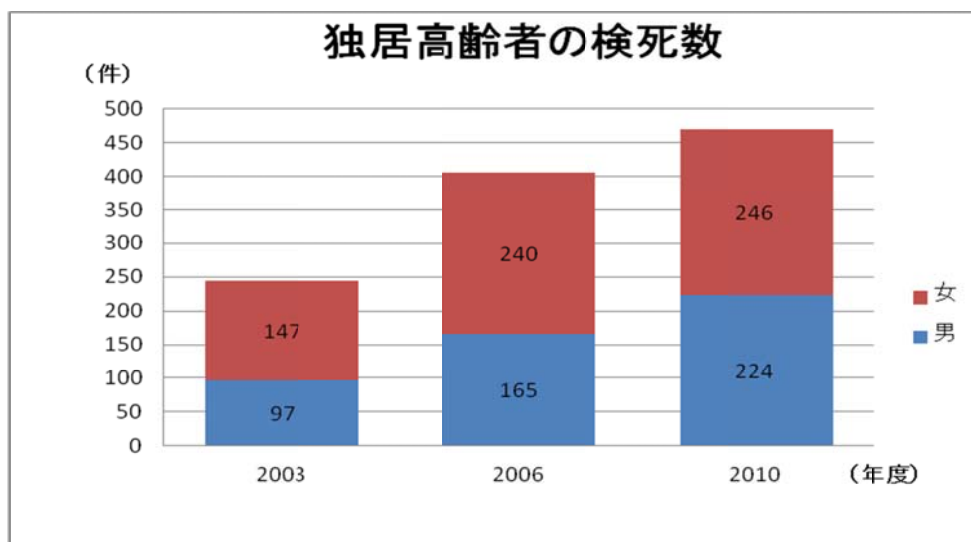
## 1. はじめに

日本は、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が25%を超え、いわゆる超高齢化社会に突入した。4人1人が高齢者という現在の社会では様々な問題が存在しているが、今回注目した社会問題は「高齢者の孤立死」である<sup>1</sup>。高齢者の孤立死の根本的な原因は、生前に高齢者が社会から孤立していることである。よって本稿では、高齢者の社会的孤立の現状とそれに対応する行政の活動を踏まえた上で、その対応策を提案する。

## 2. 高齢者の社会的孤立の現状

平成25年の時点で日本の総人口のうち65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3190万人にまで達している。さらに、鹿児島県だけをみても高齢化率は27.8%と全国平均を上回っており、鹿児島県にとって「高齢化」は重要な課題である。

ここで、鹿児島県警が2010年に行った独居高齢者の検視数の調査を紹介する。検視とは、警察が、病院などの特定の場所以外で人が死亡した場合、事件性の有無を確認するために行う作業である。次に示すグラフは調査結果の年度ごとの推移である。



(南日本新聞2011年10月30日に掲載された表をもとに作成)

<sup>1</sup> なお、本稿において孤立死とは厚生労働省が設定した「社会から孤立した結果、死後長期間放置され、人の尊厳を傷つけるような悲惨な状態」を指す。

このグラフからも分かるように、2010年に報告された独居高齢者の検視数は470件である。そのうち、56件が自殺と認定され、414件が病死や老衰死などとされている。

### 3. 高齢者の社会的孤立を生む原因

高齢者が社会から孤立する原因としていかなることが考えられるか。

第一に、「核家族化」である。戦後の日本の家族構成は、夫婦と未婚の子のような核家族化が進行した。将来、子供の独立に伴い、夫婦二人きりの生活となった場合、老後の夫婦を日常的に世話する者がいなくなってしまう。そして夫婦のどちらかが先に死んでしまい、その結果独居高齢者を生んでしまうこととなる。

第二に、「生活利便性の向上」である。戦後の復興により日本の技術力は著しく向上し、我々の生活水準を大きく引き上げた。戦前は地域や社会の中での相互扶助により生活を営んできたが、現代社会は、生活技術の向上により地域だけでなく家族との交流がなくても生活が成り立つ社会となってしまった。このような社会的発展が地域社会の交流の希薄化を生みだし高齢者にも大きな影響を与えている。

第三に、「地方の過疎化」である。特に地方では高齢化と同時に少子化の進行が際立っており、さらに若者が都市部へ流出してしまい取り残された高齢者を支援する世代がいなくなってしまうことが深刻な問題である。

### 4. 行政の取り組み

このような状況の中で、国や県などの行政機関でも様々な対策がとられている。ここでは平成21年に設立された鹿児島県薩摩川内市「さつませんだい地域みまもりネット(薩摩川内市地域ネットワーク事業)」を紹介する。

平成22年の国勢調査によると、薩摩川内市では、高齢化率が27.1%となっており深刻な高齢化が進んでいる。この事業は、民間事業所と行政機関が連携し、高齢者世帯などの援護を必要とする人たちに対して声掛けや安否確認、さらには必要な援助や支援を行うことが目的とされている。特に地域住民が仕事などで不在になることが多い昼間の見守り体制構築のため、昼間に訪問機会の多い郵便配達などの事業所との協力も得ている。

この取組の結果、実際に、高齢者宅に訪れた際に高齢者の異常を把握できたため救急車を手配したという報告があった。しかし、ガスや電気メーター等の個人情報を取り扱う取り組みも行われたためその共有範囲についての課題が残った。

## 5. 対応策

これまでの内容を踏まえた上で、高齢者の社会的孤立を防ぐための対応策を提案する。

第一に、高齢者にとって社会参加しやすい地域活動を生み出すことである。現在は地域の公民館等で老人クラブ活動のような取り組みを実施している自治体もある。そこで、この活動の中で、在宅しながら出来る活動を地域行事にあまり参加しない高齢者にも行ってもらおう。この活動で高齢者自身が地域活動に参加する意欲をもってもらおうことが目的である。さらにこの活動は、前述した行政の取り組みで課題となったガスや電気等の滞納等の個人情報に触れることなく高齢者の状態を確認できるという利点もある。

第二に、高齢者が子供と交流することである。具体例として、放課後児童クラブ<sup>2</sup>に通う児童とその職員が、誕生日を迎えた高齢者宅に事前の許可を得たうえでお祝いに訪れるという取り組みを提案する。この取組で期待できることは、児童や職員が地域に住む高齢者を把握できること、さらに高齢者が孤独感を感じないように働きかけることができることである。また、この取組を大学のボランティアサークル等の活動に盛り込むことができれば、より広範囲に高齢者保護の目が広がることが期待できる。

## 6. おわりに

本稿では高齢者の孤立死の原因である、高齢者の社会的孤立の現状とその原因さらに行政の取組を踏まえた上での改善案を提案した。これからも支援を求める高齢者はもちろんのこと、支援を求めない高齢者に対しても地域一丸となって見守る姿勢が必要である。

---

<sup>2</sup> 放課後保護者のいない家庭の小学1年生から3年生の児童を対象に、青少年の健全育成事業の一環として授業終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する事業。

## 参考文献

- 1) 久塚純一・石塚優・原清一編 2009『高齢者福祉を問う 現場・行政・研究の立場から』 早稲田大学出版部
- 2) 祖父江逸郎 2009 『長寿を科学する』 岩波新書
- 3) 早川和男 1993 『老いの住まい学』 岩波書店

## 参考 URL

- 1) 内閣府 平成 26 年度版高齢社会白書（全体版）  
<[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/s1\\_1\\_1.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/s1_1_1.html)>(1 月 18 日)
- 2) 総務省 高齢者の社会的孤立を防止する対策の必要性  
<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000217416.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000217416.pdf)>(1 月 18 日)
- 3) 内閣府 共生社会政策統括官 高齢者対策  
<<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/gaiyou/23indexg.html>>(1 月 19 日)
- 4) 南日本新聞 2011 年 10 月 30 日本誌掲載 第一部 最期の迎え方  
<[http://373news.com/\\_kikaku/11/hitori/01-01.php](http://373news.com/_kikaku/11/hitori/01-01.php)>(1 月 19 日)
- 5) 消費者庁 「孤立死」対策としての見守り活動に係る個人情報の取扱事例集  
鹿児島県薩摩川内市 平成 26 年 5 月  
<[http://www.caa.go.jp/planning/kojin/mimamorijirei14\\_1.pdf](http://www.caa.go.jp/planning/kojin/mimamorijirei14_1.pdf)>(1 月 19 日)